

【第2回】日越共同イニシアティブ・メルマガ仕立て

皆様こんにちは。日本大使館の下村です。

本日は、WT1（電力）について、現在の議論を御紹介させていただきます。このWTは、5項目、9評価項目（※）、9評価項目の行動計画で構成されています。リーダーは、三菱商事の久米所長代行に努めていただいています。

（参考）現在進行中の日越共同イニシアティブに関するプレスリリース
<http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/economic/press%20release.PDF>
<http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/economic/Contents.pdf>

（※）項目：上記リンク中「日越合意シート」の枚数に相当。
評価項目：上記リンク中「日越合意シート」の中で、○×を付す項目数に相当。

【背景】

ベトナムでは、圧倒的に電力が足りません。これは皆様御承知のとおりです。このため、この第4フェーズを開始するに当たり、WT1に電力を持っていくことは、私自身の大きな希望でありました（なお、第4フェーズの行動計画を検討するに当たり、まさに基盤として重要な項目を、「電力」「労働」「マクロ経済安定」であると捕らえ、WT1、WT2、WT3に据えています。）。

【行動計画概要】

では、この電力不足にどのように対応していくか。まずは、計画どおりに電源開発を進めること。これが最も重要であると考えました。ベトナムには、5年に1度、電力マスタープランが首相に承認されていますが、2006～2010の電力マスタープラン6は、発電分野で6割、送電分野の4割しか達成されませんでした。これでは、電力不足になるのも当然です。そこで、第一の行動計画に「①電力マスタープラン7の早期完成、進捗状況確認」を立てました。

また、ベトナム電力公社（EVN）の財務状況は必ずしも余裕がない。こうした状況では、民間投資家による電源開発も促進していくことが必要であろう。こうした観点から、「②BOT/IPP案件の促進」、「③自家発電プラントからの買上制度化」といった行動計画を立てました。さらに、こんな中でも電力自由化を進めようとしている越政府の動きがありましたので、「④電力小売り制度の

検討」という項目を立て、越政府の検討状況を注視していくこととしました。

さらに、思い出したくもない2年前。計画停電が計画通りに行われなかったという事態がハノイ都市部ですら頻発しました。おそらく、近隣省の皆様のところはそれ以上であったと想像します。そこで、万一、電気が足りない事態にも、企業活動への影響を最小限に留めるような「⑤適切な対応」を行動計画に立てました。

【現在の取組の状況】

第7次マスタープランは、2011年7月21日に首相に承認されました。また、昨年及び今年の電源開発計画については、概ね、計画どおりに進んでいることが確認できています。

商工省によれば、年間平均需要伸び率を13～14%で見積もっているところ、2年前は17%の伸びがあったため、停電が頻発した。他方、昨年は7.9%にとどまったため、電力は足りた。今年の年間予想は10.8%を予測しているところ、第1四半期の伸び率は年換算9.3%にとどまった。したがって、商工省としては、今年の夏場は乗り切れると見ているとのことでした。

まずは、この夏期に向け、本当に電力が足りることを切に願います。。。

【リーダーより一言】

WT1（電力）のリーダーをさせて頂いております三菱商事の久米と申します。

私は前回の第3フェーズでも電力グループ（当時はWT7-1でした）のリーダーをさせて頂き、ハノイに赴任以来5年間ベトナムの電力の状況を見て参りました。2010年までは停電も多くかなり厳しい状況でしたが、昨年は電力需要の伸び率がやや鈍化した事、新規発電所の運転開始が数件あった事で大きな問題は起きませんでした。しかし、また経済の伸びに伴い電力需要の伸びが予想を上回れば、いつでも電力不足になる危うさを孕んでおります。ベトナム政府や電力庁（EVN）も電力開発の重要性は良く認識しており、努力はしているのですが、まだまだ課題は多く、従って日本政府、日本企業が協力する余地も大きいと考えます。引き続きベトナムの電力開発、経済発展そして日本企業の投資環境改善に少しでもお役に立てるよう尽力して行きたいと思っております。